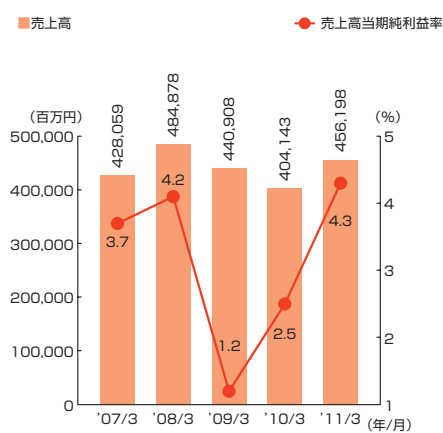


最近5年間の業績推移(連結)

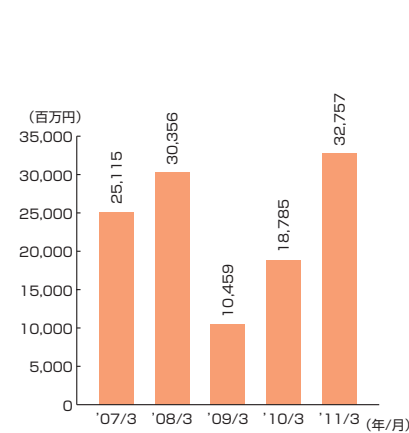
(単位：百万円)

	2011年3月期	2010年3月期	2009年3月期	2008年3月期	2007年3月期
売上高	456,198	404,143	440,908	484,878	428,059
売上原価	389,142	353,303	396,219	419,028	367,381
売上総利益	67,056	50,839	44,689	65,850	60,677
販売費および一般管理費	34,298	32,053	34,229	35,494	35,562
営業利益	32,757	18,785	10,459	30,356	25,115
その他収益(費用)	△ 1,809	△ 3,462	△ 851	4,114	2,576
税金等調整前当期純利益	30,948	15,323	9,608	34,470	27,691
当期純利益	19,420	10,290	5,262	20,361	15,931
純資産合計	142,804	134,242	115,961	149,228	137,610
負債純資産合計	356,048	357,141	324,888	401,069	400,966
減価償却費	22,584	24,074	26,600	22,935	17,965
設備投資	20,538	15,695	34,800	34,779	34,661
1株当たり					
当期純利益	82.44	43.45	21.98	84.01	65.71
純資産	610.07	567.01	489.57	615.82	567.7
配当額	15	10.5	10.5	14	11.5

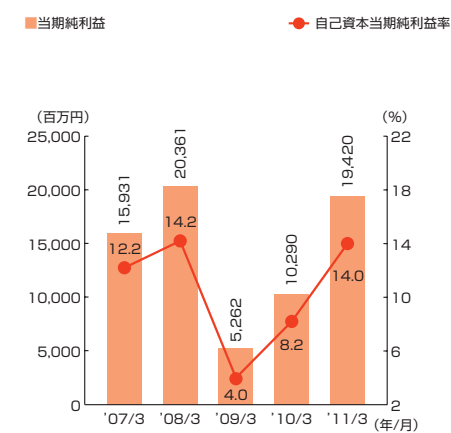
売上高



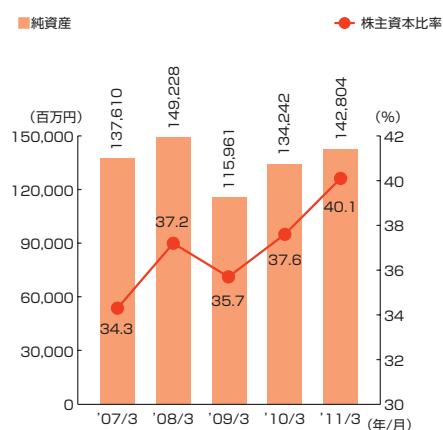
営業利益



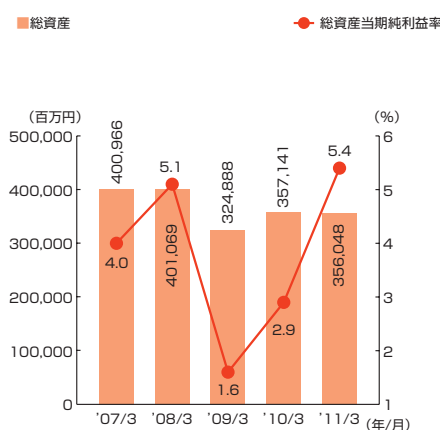
当期純利益



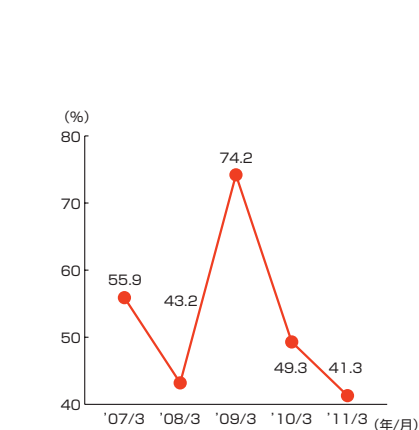
純資産



総資産



有利子負債自己資本比率



経営成績に関する分析

2010年度の経営成績

2010年度における日本経済は、期前半は政府の景気刺激策による国内需要の持ち直しと輸出の増加から回復基調にありました。しかし、期後半にはエコカー補助金制度の終了や円高の進行などにより不透明感が高まりました。また、年度末に発生した東日本大震災の今後の国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きの見通しが困難な状況となっています。一方、世界経済は、一部に不安要因を抱えつつも、アジアを中心とした新興国市場の成長と、欧米市場の穏やかな回復が続きました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連では、国内販売はエコカー補助金制度終了による需要減少があり、4,601千台で前期比5.7%の減少となりました。完成車輸出は海外の需要回復により、4,803千台で前期比17.5%の増加となりました。これにより国内の自動車生産台数は8,994千台で前期比1.5%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連では、エコポイント制度による国内消費の拡大や新興国でのパソコン需要の増加により、HDD(ハードディスクドライブ)が前期に対して増産となりました。

このような状況のもと、売上高は456,198百万円(前期比12.9%増)となりました。また収益面では急激な円高進行の影響があったものの、売上の増加と徹底したコスト削減努力の成果から、営業利益は32,757百万円(前期比74.4%増)、経常利益は33,407百万円(前期比89.5%増)、当期純利益は19,420百万円(前期比88.7%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、53,056百万円で前期と比べ10,249百万円増加しました。これは主に売上の増加と徹底したコスト削減努力により税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、20,025百万円と前期と比べ2,248百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、13,330百万円で前期と比べ9,134百万円の減少となりました。これは自己株式の取得による支出の増加がありましたが、社債の発行による資金調達を行ったため、全体として使用した資金が減少しました。

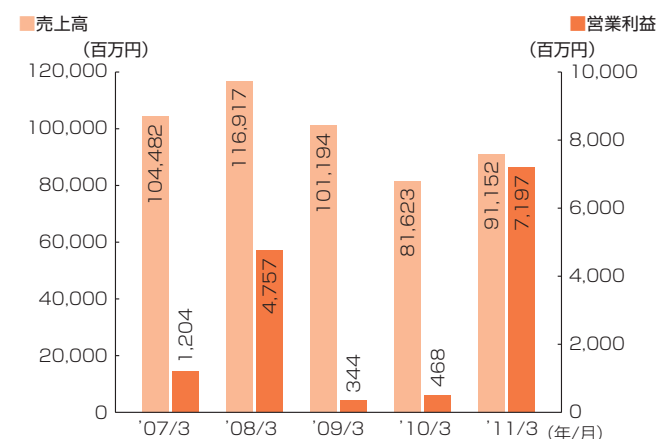
営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは33,031百万円となりました。

以上の結果、当期における現金および現金同等物は前期末に比べ17,555百万円増加し、52,934百万円となりました。また、社債、コマーシャル・ペーパーおよび長期・短期借入金は58,964百万円と前期末に比べて7,263百万円減少しました。

2010年度の事業別セグメント概況

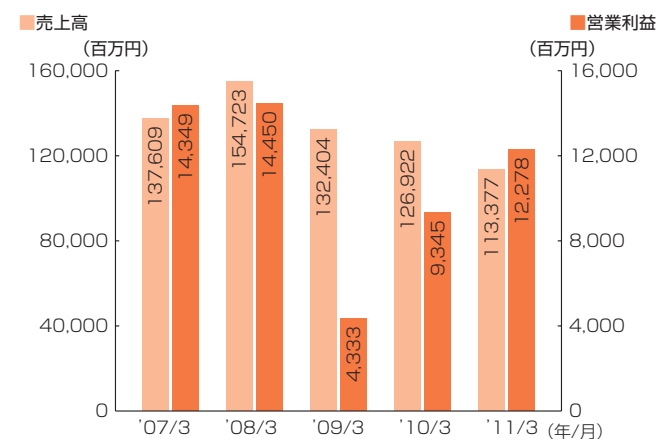
【懸架ばね事業】

2010年度における懸架ばね事業は、国内・海外での自動車生産の回復およびトラック需要の拡大により、売上高が91,152百万円、営業利益が7,197百万円となりました。



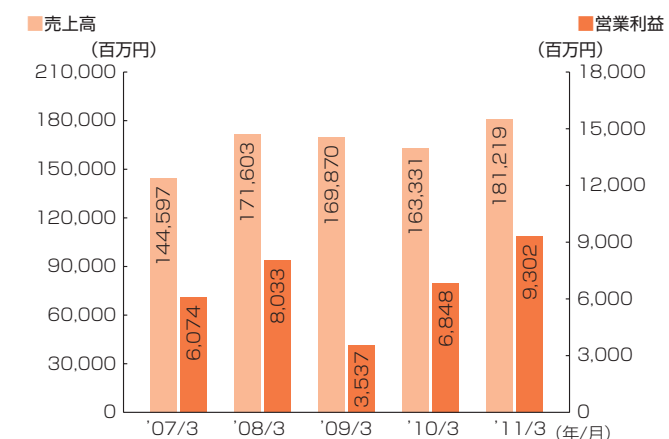
【精密部品事業】

2010年度における精密部品事業は、国内・海外での自動車生産とHDDの需要が好調に推移したことにより、売上高が113,377百万円、営業利益が12,278百万円となりました。



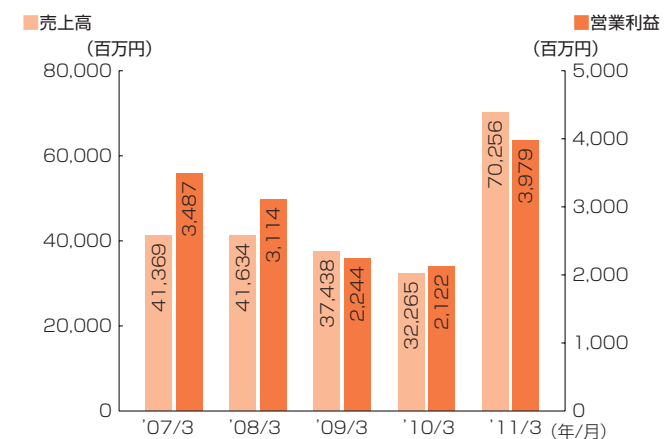
【シート事業】

2010年度におけるシート事業は、国内・海外での自動車生産の回復により、売上高が181,219百万円、営業利益が9,302百万円となりました。



【産業機器ほか事業】

2010年度における産業機器ほか事業は、景況感の回復による受注増から、売上高が70,256百万円、営業利益が3,979百万円となりました。



注記

1. 当連結会計年度よりセグメント区分を変更しています。
2. 各報告セグメント合計と連結売上高との差異は調整額です。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金および預金	36,021	53,300
受取手形および売掛金	88,337	77,950
商品および製品	11,820	12,903
仕掛品	7,592	6,762
原材料および貯蔵品	8,391	8,394
部分品	2,894	3,937
繰延税金資産	4,510	4,674
その他	14,220	13,424
貸倒引当金	△ 74	△ 351
流動資産合計	173,714	180,996
固定資産		
有形固定資産		
建物および構築物	107,052	106,956
減価償却累計額	△ 62,819	△ 65,916
建物および構築物(純額)	44,232	41,039
機械装置および運搬具	160,530	161,509
減価償却累計額	△ 120,178	△ 125,435
機械装置および運搬具(純額)	40,351	36,074
土地	28,393	29,866
リース資産	5,601	5,416
減価償却累計額	△ 1,420	△ 2,027
リース資産(純額)	4,180	3,389
建設仮勘定	3,324	5,543
その他	46,954	47,885
減価償却累計額	△ 41,193	△ 42,254
その他(純額)	5,761	5,631
有形固定資産合計	126,245	121,544*4
無形固定資産		
のれん	367	—
その他	2,426	2,383
無形固定資産合計	2,794	2,383
投資その他の資産		
投資有価証券	48,244	44,041*1
長期貸付金	614	439
繰延税金資産	2,055	2,319
その他	3,849	4,908
貸倒引当金	△ 376	△ 584
投資その他の資産合計	54,387	51,123
固定資産合計	183,426	175,051
資産合計	357,141	356,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形および買掛金	94,229	91,255
短期借入金	30,641	21,509*4
未払法人税など	3,143	5,310
繰延税金負債	906	1,076
役員賞与引当金	180	190
設備関係支払手形	354	536
その他	23,960	24,663
流動負債合計	153,415	144,542
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	32,586	24,454*4
リース債務	3,550	2,889
繰延税金負債	9,419	8,118
退職給付引当金	11,791	10,081
役員退職慰労引当金	557	682
執行役員退職慰労引当金	583	667
持分法適用にともなう負債	91	—
その他	611	868
固定負債合計	59,193	57,761
負債合計	212,608	202,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	17,295	17,523
利益剰余金	97,962	114,642
自己株式	△ 4,742	△ 6,755
株主資本合計	127,526	142,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,673	12,208
繰延ヘッジ損益	△ 4	△ 1
為替換算調整勘定	△ 7,952	△ 11,823
その他の包括利益累計額合計	6,716	383
少数株主持分	10,290	10,940
純資産合計	144,533	153,744
負債純資産合計	357,141	356,048

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
売上高	404,143	456,198
売上原価	353,303	389,142*1、*3
売上総利益	50,839	67,056
販売費および一般管理費		
販売費	10,495	10,729
一般管理費	21,558	23,569
販売費および一般管理費合計	32,053	34,298*2、*3
営業利益	18,785	32,757
営業外収益		
受取利息	154	277
受取配当金	442	636
持分法による投資利益	882	1,481
不動産賃貸収入	909	880
屑売却代	42	—
その他	1,207	1,381
営業外収益合計	3,638	4,658
営業外費用		
支払利息	1,316	960
固定資産除却損	621	475
為替差損	1,236	1,272
その他	1,617	1,299
営業外費用合計	4,792	4,007
経常利益	17,631	33,407
特別利益		
固定資産売却益	130	—
投資有価証券売却益	22	33
負ののれん発生益	—	144
貸倒引当金戻入額	127	14
その他	29	—
特別利益合計	309	192
特別損失		
固定資産除却損	37	38*4
減損損失	1,058	19*5
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	64	289
工場閉鎖損失	920	—
過年度損益修正損	277	—
貸倒引当金繰入額	—	549
災害による損失	—	807*6
資産除去債務会計基準の適用にともなう影響額	—	302
その他	250	644
特別損失合計	2,617	2,651
税金等調整前当期純利益	15,323	30,948
法人税、住民税および事業税	4,422	9,274
法人税等調整額	△ 447	123
法人税等合計	3,974	9,398
少数株主損益調整前当期純利益	—	21,550
少数株主利益	1,059	2,129
当期純利益	10,290	19,420

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,009	17,009
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,009	17,009
資本剰余金		
前期末残高	17,295	17,295
当期変動額		
自己株式の処分	0	227
当期変動額合計	0	227
当期末残高	17,295	17,523
利益剰余金		
前期末残高	89,408	97,962
連結子会社の決算期変更にもなう増加額	51	110
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,671	△ 3,298
連結子会社の増加にもなう増加額	25	—
その他の包括利益	—	446
その他の包括損失	△ 141	—
当期純利益	10,290	19,420
当期変動額合計	8,503	16,569
当期末残高	97,962	114,642
自己株式		
前期末残高	△ 4,653	△ 4,742
当期変動額		
自己株式の取得	△ 91	△ 2,656
自己株式の処分	2	643
当期変動額合計	△ 88	△ 2,012
当期末残高	△ 4,742	△ 6,755
株主資本合計		
前期末残高	119,060	127,526
連結子会社の決算期変更にもなう増加額	51	110
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,671	△ 3,298
連結子会社の増加にもなう増加額	25	—
その他の包括利益	—	446
その他の包括損失	△ 141	—
当期純利益	10,290	19,420
自己株式の取得	△ 91	△ 2,656
自己株式の処分	2	870
当期変動額合計	8,415	14,783
当期末残高	127,526	142,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,534	14,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,138	△ 2,465
当期変動額合計	7,138	△ 2,465
当期末残高	14,673	12,208
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△ 4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 4	2
当期変動額合計	△ 4	2
当期末残高	△ 4	△ 1

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△ 10,632	△ 7,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,680	△ 3,871
当期変動額合計	2,680	△ 3,871
当期末残高	△ 7,952	△ 11,823
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△ 3,098	6,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,814	△ 6,333
当期変動額合計	9,814	△ 6,333
当期末残高	6,716	383
少数株主持分		
前期末残高	9,082	10,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,207	649
当期変動額合計	1,207	649
当期末残高	10,290	10,940
純資産合計		
前期末残高	125,044	144,533
連結子会社の決算期変更にもなう増加額	51	110
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,671	△ 3,298
連結子会社の増加にもなう増加額	25	—
その他の包括利益	—	446
その他の包括損失	△ 141	—
当期純利益	10,290	19,420
自己株式の取得	△ 91	△ 2,656
自己株式の処分	2	870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,022	△ 5,683
当期変動額合計	19,437	9,100
当期末残高	144,533	153,744

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	21,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△ 2,476
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	—	△ 3,794
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△ 424
その他の包括利益合計	—	△ 6,693*2
包括利益	—	14,856*1
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	13,087
少数株主に係る包括利益	—	1,769

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,323	30,948
減価償却費	24,074	22,584
減損損失	1,058	19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,679	△ 1,675
受取利息および受取配当金	△ 596	△ 914
支払利息	1,316	960
為替差損益 (△は益)	493	513
持分法による投資損益 (△は益)	△ 882	△ 1,481
有形固定資産除売却損益 (△は益)	568	476
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 14	△ 33
投資有価証券評価損益 (△は益)	64	289
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 26,519	10,614
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,760	△ 2,038
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,494	△ 3,124
その他	642	2,194
小計	43,107	59,333
利息および配当金の受取額	1,262	1,710
利息の支払額	△ 1,306	△ 955
法人税などの支払額	△ 255	△ 7,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,807	53,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	107	327
有価証券の取得による支出	△ 1,000	△ 2,998
有価証券の売却による収入	1,000	1,998
有形固定資産の取得による支出	△ 16,321	△ 18,616
有形固定資産の売却による収入	195	152
無形固定資産の取得による支出	△ 524	△ 719
投資有価証券の取得による支出	△ 978	△ 127
投資有価証券の売却および償還による収入	121	81
貸付けによる支出	△ 1,417	△ 1,647
貸付金の回収による収入	886	1,914
その他	153	△ 390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,777	△ 20,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,883	8,841
短期借入金の返済による支出	△ 26,250	△ 14,842
長期借入れによる収入	13,405	6,012
長期借入金の返済による支出	△ 21,042	△ 16,254
社債の発行による収入	9,000	22,000
社債の償還による支出	△ 9,000	△ 12,000
自己株式の取得による支出	△ 91	△ 2,661
リース債務の返済による支出	△ 555	△ 820
配当金の支払額	△ 1,670	△ 3,297
少数株主への配当金の支払額	△ 150	△ 186
その他	6	△ 122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,465	△ 13,330
現金および現金同等物に係る換算差額	549	△ 2,256
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	3,113	17,442
現金および現金同等物の期首残高	32,253	35,379
連結子会社の決算期変更にともなう現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 86	112
新規連結にともなう現金および現金同等物の増加額	99	—
現金および現金同等物の期末残高	35,379	52,934*

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……27社

連結子会社の名称

横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)アイテス、日発精密工業(株)、日発販売(株)、日発運輸(株)、(株)ニッパツサービス、日本シャフト(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、(株)ホリキリ、ユニフレックス(株)、特殊発條興業(株)、東北日発(株)、フォルシア・ニッパツ九州(株)、日発テレフレックス(株)、NHKスプリング(タイランド)社、NHKインターナショナル社、ニューメーサーメタルズ社、NHK オブ アメリカ サスペンション コンポーネンツ社、NHK シーティング オブ アメリカ社、NHK マニュファクチャリング(マレーシア)社、NATペリフェラル社、NHKスプリング プレシジョン オブ アメリカ社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司、NHKスプリングインディア社

このうち、日発テレフレックス(株)については、当社が同社株式を追加取得し完全子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称

アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などは、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数……2社

持分法適用の非連結子会社の名称……アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

持分法適用の関連会社数……7社

持分法適用の関連会社の名称……(株)スニック、(株)シンダイ、(株)トープラ、フォルシア・ニッパツ(株)、イベリカ デ ススペンシオネス社、ラッシーニ-NHK アウトペサス社、ゼネラルシーティング(タイランド)社

前連結会計年度において持分法適用会社であった日発テレフレックス(株)は、当社が同社株式を追加取得し完全子会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

主要な会社名

(株)ニッパツ・ハーモニー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などに及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法に規定する定率法を採用しています。

当社の本社の建物および構築物については定額法を採用しています。

また、当社および国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について法人税法に規定する定額法を採用しています。

② 少額減価償却資産(リース資産を除く)

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しています。

③ 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

(4)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~16年)による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

④役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤執行役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としています。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに

関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績などを踏まえた範囲内で実施しています。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については為替予約などの契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としています。また金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しています。

(6)のれんの償却方法および償却期間

のれんおよび2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ5年以内で均等償却しています。2010年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しています。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フローにおける資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期資金からなります。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税などの会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によります。

注記事項

当連結会計年度(2011年3月31日)

連結貸借対照表関係

※1 非連結子会社および関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりです。

投資有価証券(株式)	10,921百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	2,455百万円

※2 受取手形譲渡高は3,503百万円です。

受取手形流動化に伴う留保額は1,358百万円です。
売掛金譲渡高は866百万円です。

※3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っています。

非連結子会社の金融機関からの借入に対する債務保証	76百万円
従業員	194百万円
合計	270百万円

※4 担保資産

建物および構築物	8,955百万円(帳簿価額)
機械装置および運搬具	776百万円(帳簿価額)
土地	7,684百万円(帳簿価額)
合計	17,416百万円(帳簿価額)

上記は、長期借入金1,988百万円(うち一年内返済長期借入金872百万円)の担保として財団抵当に供しています。

連結損益計算書関係

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。(△は戻入額)

△ 10百万円

※2 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

(1)販売費

荷造運送費	2,530百万円
給料・手当・賞与	4,256百万円
退職給付費用	277百万円
減価償却費	41百万円
支払手数料	608百万円

(2)一般管理費

給料・手当・賞与	9,740百万円
退職給付費用	766百万円
役員退職慰労引当金繰入額	266百万円
執行役員退職慰労引当金繰入額	35百万円
減価償却費	1,944百万円
研究開発費	1,640百万円
支払手数料	1,687百万円

※3 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費

9,786百万円

※4 特別損失に属する固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

建物および構築物	3百万円
機械装置および運搬具	6百万円
その他	29百万円

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
香川県高松市鶴市町	遊休不動産など	土地、建物および構築物 その他
静岡市清水区	遊休不動産	土地

(減損損失の認識に至った経緯)

国内連結子会社である日発販売(株)の高松営業所設備は、2007年8月高松市六条町に移転した結果遊休資産となり、期末時点での時価をもって再評価を実施した結果、減損損失を認識しています。

また同社の(旧)静岡営業所設備は、2010年3月東海支店および(旧)磐田営業所と統合した結果遊休資産となり、期末時点での時価をもって再評価を実施した結果、減損損失を認識しています。

(減損損失の金額)

種類	金額
土地	9百万円
建物および構築物	9百万円
その他	0百万円
合計	19百万円

(資産のグルーピングの方法)

継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っています。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額および不動産鑑定評価基準

※6 災害による損失

当社グループは、東日本大震災による特別損失を以下のとおり計上しました。

災害復旧工事費用	74百万円
有形固定資産および棚卸資産の滅失損	11百万円
操業休止期間中の固定費	705百万円
その他	15百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	7,185百万円
繰延ヘッジ損益	△ 4百万円
為替換算調整勘定	1,840百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,022百万円
合計	10,044百万円

連結包括利益計算書関係

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	20,105百万円
少数株主に係る包括利益	1,289百万円
合計	21,394百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	連結会計年度末
普通株式	244,066,144	—	—	244,066,144

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	連結会計年度末
普通株式	7,310,760	3,659,303	982,272	9,987,791

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

株式交換に反対する株主からの株式買取請求による増加	3,560,000株
単元未満株式の買取りによる増加	99,303株

減少数の内訳は、次のとおりです。

株式交換に係る移転による減少	974,727株
単元未満株式の売渡しによる減少	5,884株
持分法適用会社の処分による減少	1,661株

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,658	7.0	2010年3月31日	2010年6月30日
2010年10月22日 取締役会	普通株式	1,639	7.0	2010年9月30日	2010年12月3日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,873	8.0	2011年3月31日	2011年6月30日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※連結貸借対照表上の現金および預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物との調整

(2011年3月31日)	
現金および預金勘定	53,300百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 366百万円
現金および現金同等物	52,934百万円

リース取引関係

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	機械装置 および運搬具	(有形固定 資産)その他	無形固定資産	合計
取得価額相当額	1,008	223	138	1,370
減価償却累計額 相当額	735	146	117	999
期末残高相当額	273	76	20	370

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法による表示です。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	200百万円
1年超	170百万円
合計	370百万円

(注) 未経過リース料相当額は、支払利子込み法による表示です。

(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	344百万円
減価償却費相当額	344百万円

(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算出方法

減価償却費相当額の算定方法

…主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、懸架ばね事業における生産設備(機械装置および運搬具)および精密部品事業における生産設備(機械装置および運搬具)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	219百万円
1年超	427百万円
合計	647百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達では銀行借入または社債の発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、その主たる輸出取引については恒常的に輸出実績を踏まえた範囲内であり、先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が経営会議に報告されています。

営業債務である支払手形および買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。またその一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金およびコマーシャル・ペーパーは、運転資金および設備投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行などに係るリスク)の管理
当社グループは売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

②市場リスク(為替や金利などの変動リスク)の管理

当社グループは外貨建売掛債権および外貨建借入債務のうち、ある一定の割合で為替予約取引によってリスクを固有化してい

るため、為替相場の変動によるリスクを軽減しています。

また、長期借入金に関しては、変動金利借入にかかる金利支払を固有化するスワップ取引であるため、金利変動リスクは有していません。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金および預金	53,300	53,300	—
(2)受取手形および売掛金	77,950	77,950	—
(3)投資有価証券			
①満期保有目的の債券	500	507	7
②子会社および関連会社株式	1,488	1,068	△ 420
③その他有価証券	31,614	31,614	—
(4)長期貸付金	439		
貸倒引当金(※1)	△ 78		
	360	378	17
資産計	165,214	164,819	△ 395
(1)支払手形および買掛金	91,255	91,255	—
(2)短期借入金	21,509	21,509	—
(3)未払法人税など	5,310	5,310	—
(4)設備関係支払手形	536	536	—
(5)社債	10,000	9,934	△ 65
(6)長期借入金	24,454	24,352	△ 101
(7)リース債務	2,889	3,082	192
負債計	155,956	155,982	25
デリバティブ取引(※2)	(3)	(3)	—

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計での正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金および預金 (2)受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によります。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を国債利回り等適切な指標の利率により割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1)支払手形および買掛金 (2)短期借入金 (3)未払法人税等 (4)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(5)社債

契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(6)長期借入金 (7)リース債務

これらの時価については、元利息の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によります。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利息の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によります。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社および関連会社株式(非上場)	9,432
その他の非上場株式	1,005

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権および満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金および預金	53,260	—	—	—
受取手形および売掛金	77,950	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	500	—	—
長期貸付金	—	265	63	31
合計	131,210	765	63	31

(注4) 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	10,000	—
長期借入金	—	10,800	8,087	4,954	612	—
リース債務	—	518	482	495	332	1,060
合計	—	11,318	8,569	5,449	10,944	1,060

有価証券関係

1 売買目的有価証券(2011年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券(2011年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
①国債・地方債など	—	—	—
②社債	500	507	7
③その他	—	—	—
小計	500	507	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
①国債・地方債など	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	500	507	7

デリバティブ取引関係

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類など	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約などの振当処理	為替予約取引	外貨建債権債務			
	売建				
	米ドル		160	—	△ 1
	ユーロ		25	—	△ 1
	買建				
	米ドル		—	—	—
	合計		185	—	△ 3

3 その他有価証券(2011年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	30,385	9,110	21,274
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	30,385	9,110	21,274
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	1,229	1,747	△ 517
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,229	1,747	△ 517
合計	31,614	10,858	20,756

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があると認められる場合を除き、時価が取得原価に比へ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っています。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2010年4月1日至2011年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
①株式	163	33	0
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	163	33	0

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類など	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	23,968	15,413	(注)
合計			23,968	15,413	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

退職給付関係

1 企業が採用する退職給付制度

当社および国内連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職などに際して割増退職金を払う場合があります。

当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりです。

確定給付企業年金基金制度……当社

確定拠出企業年金基金制度……国内連結子会社13社

退職一時金制度……当社およびすべての国内連結子会社

また、海外連結子会社は、2社が確定給付型、5社が確定拠出型を採用しています。

なお、当社および国内連結子会社2社で退職給付信託を設定しています。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△ 43,680百万円
②年金資産 (退職給付信託を含む)	23,974百万円
③未積立退職給付債務(①+②)	△ 19,706百万円
④未認識数理計算上の差異	10,019百万円
⑤未認識過去勤務債務	△ 394百万円
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△ 10,081百万円
⑦退職給付引当金	△ 10,081百万円

(注) 国内連結子会社13社については簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	2,515百万円
②利息費用	793百万円
③期待運用収益	△ 655百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	1,012百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△ 43百万円
⑥臨時に支払った割増退職金	6百万円
⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	3,629百万円
⑧その他	44百万円
計	3,674百万円

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しています。

(注2) 「⑧その他」は、確定拠出年金への掛金の支払い額です。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

②割引率

(国内) 1.5%~2.1%

(海外) 4.2%~8.0%

③期待運用収益率

(国内) 0.9%~4.6%

(海外) —%

④数理計算上の差異の処理年数

10年~16年

(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。)

⑤過去勤務債務の費用処理年数

10年~16年

(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しています。)

税効果会計関係

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(繰延税金資産)

①流動資産	
賞与引当金	3,017百万円
未払事業税	361百万円
未実現利益	301百万円
繰越欠損金	182百万円
たな卸資産評価損	387百万円
未払費用	384百万円
その他	643百万円
繰延税金資産(流動)小計	5,280百万円
評価性引当額	△ 602百万円
繰延税金資産(流動)合計	4,677百万円
繰延税金負債(流動)との相殺額	△ 2百万円
繰延税金資産(流動)純額	4,674百万円

②固定資産	
退職給付引当金	5,250百万円
減価償却費	2,903百万円
投資有価証券等評価損	483百万円
貸倒引当金	418百万円
役員退職慰労引当金	686百万円
減損損失累計額	64百万円
繰越欠損金	3,273百万円
未実現利益	290百万円
その他有価証券評価差額金	62百万円
その他	980百万円
繰延税金資産(固定)小計	14,412百万円
評価性引当額	△ 5,102百万円
繰延税金資産(固定)合計	9,309百万円
繰延税金負債(固定)との相殺額	△ 6,989百万円
繰延税金資産(固定)の純額	2,319百万円

(繰延税金負債)

①流動負債	
子会社留保利益金	△ 813百万円
貸倒引当金調整	△ 261百万円
その他	△ 3百万円
繰延税金負債(流動)合計	△ 1,079百万円
繰延税金資産(流動)との相殺額	2百万円
繰延税金負債(流動)の純額	△ 1,076百万円

②固定負債	
圧縮記帳準備金	△ 4,005百万円
減価償却費	△ 1,203百万円
その他有価証券評価差額金	△ 9,488百万円
貸倒引当金調整	△ 410百万円
繰延税金負債(固定)合計	△ 15,108百万円
繰延税金資産(固定)との相殺額	6,989百万円
繰延税金負債(固定)の純額	△ 8,118百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の実効税率 (調整)	40.3%
子会社との税率差	△ 6.5%
交際費など永久に損金に算入されない項目	2.4%
受取配当金など永久に益金に算入されない項目	△ 3.5%
外国税額控除	△ 0.5%
投資税額控除	△ 4.6%
評価性引当金差額	△ 0.4%
連結会社からの受取配当金	3.2%
その他	△ 0.1%
税効果適用後の法人税などの負担率	30.4%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

一部の有形固定資産に使用されている石綿について、当該有形固定資産を除去する際に石綿障害予防規則の要求する特別な方法で除去する義務に係る債務です。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

当該固定資産の残存耐用年数を支出発生までの見込み期間として、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	306百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	306百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね」「シート」「精密部品」および「産業機器ほか」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりです。

報告セグメント	主要製品
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品ほか
産業機器ほか	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、売上の換算レートおよび棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成

のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	91,152	181,219	113,377	70,256	456,006	191	456,198
セグメント間の内部売上高または振替高	1,542	100	1,035	5,892	8,570	△ 8,570	—
計	92,695	181,320	114,413	76,149	464,577	△ 8,378	456,198
セグメント利益	8,035	12,502	12,273	4,415	37,227	△ 3,819	33,407
セグメント資産	61,956	85,016	93,241	58,766	298,980	57,067	356,048
その他の項目							
減価償却費	4,321	4,428	10,647	1,560	20,958	1,625	22,584
受取利息	34	1	8	14	58	219	277
支払利息	278	128	303	154	864	95	960
持分法による投資利益	591	665	32	192	1,481	—	1,481
持分法適用会社への投資額	3,942	3,791	646	1,726	10,107	—	10,107
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,179	5,253	10,176	1,456	19,066	1,471	20,538

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および

当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(1) 売上高

報告セグメント計	464,577百万円
換算レート差額	191百万円
セグメント間取引消去	△ 8,570百万円
連結財務諸表の売上高	456,198百万円

(2) 利益

報告セグメント計	37,227百万円
全社費用(注)	△ 4,382百万円
のれんの償却額	△ 441百万円
棚卸資産の調整額	442百万円
その他	562百万円
連結財務諸表の経常利益	33,407百万円

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の費用です。

(3)資産

報告セグメント計	298,980百万円
全社資産(注)	57,067百万円
連結財務諸表の資産合計	356,048百万円

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金および預金などです。

(4)その他の項目

(単位：百万円)

その他の項目	減価償却費	受取利息	支払利息	有形固定資産および 無形固定資産の増加額
報告セグメント計	20,958	58	864	19,066
調整額(注)	1,625	219	95	1,471
連結財務諸表計上額	22,584	277	960	20,538

(注) 調整額は以下のとおりです。

- (1) 減価償却費は本社建物などの償却額であります。
- (2) 受取利息など支払利息は、報告セグメントに帰属しないものです。
- (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

5. 地域に関するセグメント関連情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
276,816	45,760	131,639	1,981	456,198

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
87,440	10,528	23,574	121,544

6. 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器ほか	計		
減損損失	—	—	—	19	19	—	19

7. のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器ほか	計		
当期償却額	7	475	△ 17	△ 23	441	—	441
当期末残高	△ 6	△ 1	—	△ 52	△ 61	—	△ 61

8. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

産業機器ほか事業において、2010年10月1日を効力発生日として連結子会社である日本シャフト(株)が第三者より自己株式の買い付けを行いました。これにともない、当連結会計年度において108百万円負ののれん発生益を計上しています。

関連当事者情報

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社などの名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金(百万円)	事業の内容	議決権などの所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ジー・エル・ジー	川崎市 幸区	99	ゴルフ 練習場	(所有)直接100.0	役員の兼任3名	当社が不動産を 賃貸しています	479	—	—
関連会社	フォルシア・ ニッパツ(株)	横浜市 中区	400	シート事業	(所有)直接50.0	当社取引先役員の 兼任5名	当社が部品の販売 をしています	13,044	売掛金	5,719

(注1) 取引金額には消費税などが含まれておらず、期末残高には消費税などが含まれています。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針など各社への当社製品の販売については、市場価格などを参考に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社など

種類	会社などの名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金(百万円)	事業の内容	議決権などの所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ニッパンビジネス サポート(株)	東京都 江東区	10	全事業に関する サービス事業(ファ クタリング業務)	(所有)間接52.5	仕入債務の譲渡	連結子会社が仕入 債務の譲渡を行っ ています	22,700	買掛金	7,367

(注1) 取引金額および期末残高には消費税などが含まれています。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針など仕入債務の譲渡については、一般の取引条件と同様に決定しています。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

1株当たり情報

- 1株当たり純資産額 610円07銭
- 1株当たり当期純利益額 82円44銭

(注)算定上の基礎

- 1株当たり純資産額

項目	
純資産の部の合計額(百万円)	153,744
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,940
(うち少数株主持分)	(10,940)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	142,804
普通株式の発行済株式数(千株)	244,066
普通株式の自己株式数(千株)	9,987
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	234,078

- 1株当たり当期純利益額

項目	
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	19,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,420
普通株式の期中平均株式数(千株)	235,557

連結附属明細表

1. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高(百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本発条(株)	第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2010年12月15日	10,000(—)	0.789	なし	2015年12月15日
合計	—	—	10,000(—)	—	—	—

(注1)「当期末残高」欄の内書きは、1年内償還予定の金額です。

(注2) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	—	—	—	10,000

2. 借入金等明細表

区分	当連結会計年度 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	8,667	0.872	—
1年以内返済予定長期借入金	12,841	1.469	—
1年以内返済予定リース債務	689	—	—
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	24,454	1.469	2012年 ～2017年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	2,889	—	2012年 ～2018年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	3,000	0.121	—
合計	52,542	—	—

(注1)「平均利率」については、期中借入金などの増減すべてに対する加重平均利率を記載しています。

(注2) 長期借入金(1年以内に返済予定分を除く)およびリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	10,800	8,087	4,954	612
リース債務	518	482	495	332

(注3) 1年以内返済予定リース債務およびリース債務(1年以内返済予定のものを除く)は一部の子会社で支払利子込み法により表示しているため、「平均利率」を記載していません。